

2014年度決算

2015年5月1日(金)



販売電力量

- 販売電力量は、前年度に比べ1.9億kWh減(Δ0.7%)の**278.8億kWh**。
 電灯・業務用:夏季の気温が前年度を下回り、冷房需要が減少したことなどから減少。
 産業用その他:大口電力で機械や化学が増加したことなどから増加。

(億kWh,%)

		2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電 灯	83.2	84.8	Δ 1.5	98.2
		電 力	12.4	12.7	Δ 0.3	97.3
		電灯電力計	95.6	97.5	Δ 1.8	98.1
需要	特定規模	業 務 用	51.1	51.9	Δ 0.8	98.4
		産業用その他	132.1	131.4	0.7	100.6
		特定規模需要計	183.2	183.3	Δ 0.1	100.0
販売電力量合計		278.8	280.8	Δ 1.9	99.3	
(再掲)大口電力		106.0	105.1	0.9	100.9	
民 生 用		136.1	138.6	Δ 2.4	98.2	
産 業 用		142.7	142.2	0.5	100.4	

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		106.0	105.1	0.9	100.9
主要産業	織 維	10.0	10.0	0.0	100.0
	紙 パルプ	2.8	3.0	△0.2	94.3
	化 学	13.7	13.3	0.4	103.1
	鉄 鋼	8.0	7.8	0.1	101.6
	機 械	32.5	32.0	0.5	101.7
	(うち電気機械)	(22.2)	(21.7)	(0.5)	(102.1)
	金 属 製 品	7.2	7.4	△0.2	97.2

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	12.3	18.1	22.7	26.1	26.4	22.3	16.9	11.9	3.9	3.3	4.2	7.4
前年差	+0.9	+0.7	+0.0	△0.9	△1.6	△0.5	△1.8	+1.2	△1.7	+0.0	+0.9	+0.2
平年差	△0.2	+0.8	+1.5	+0.8	△0.5	△0.3	+0.2	+0.8	△2.2	+0.1	+0.8	+0.7

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発受電電力量

- 水力は減少。火力は、石炭火力発電量の増加により増加。
- 他社は、卸電力取引所での販売の増加などから送電増。

(億kWh,%)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[104.3]	[104.9]	[Δ 0.6]	
水力	63.3	64.9	Δ 1.6	97.5
火力	237.9	229.1	8.8	103.9
原子力	—	—	—	—
新エネ	0.1	0.1	Δ 0.0	72.6
自社計	301.2	294.1	7.2	102.4
他社	14.4	22.8	Δ 8.4	63.2
融通	Δ 6.9	Δ 6.7	Δ 0.3	104.1
合計	308.6	310.1	Δ 1.5	99.5

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

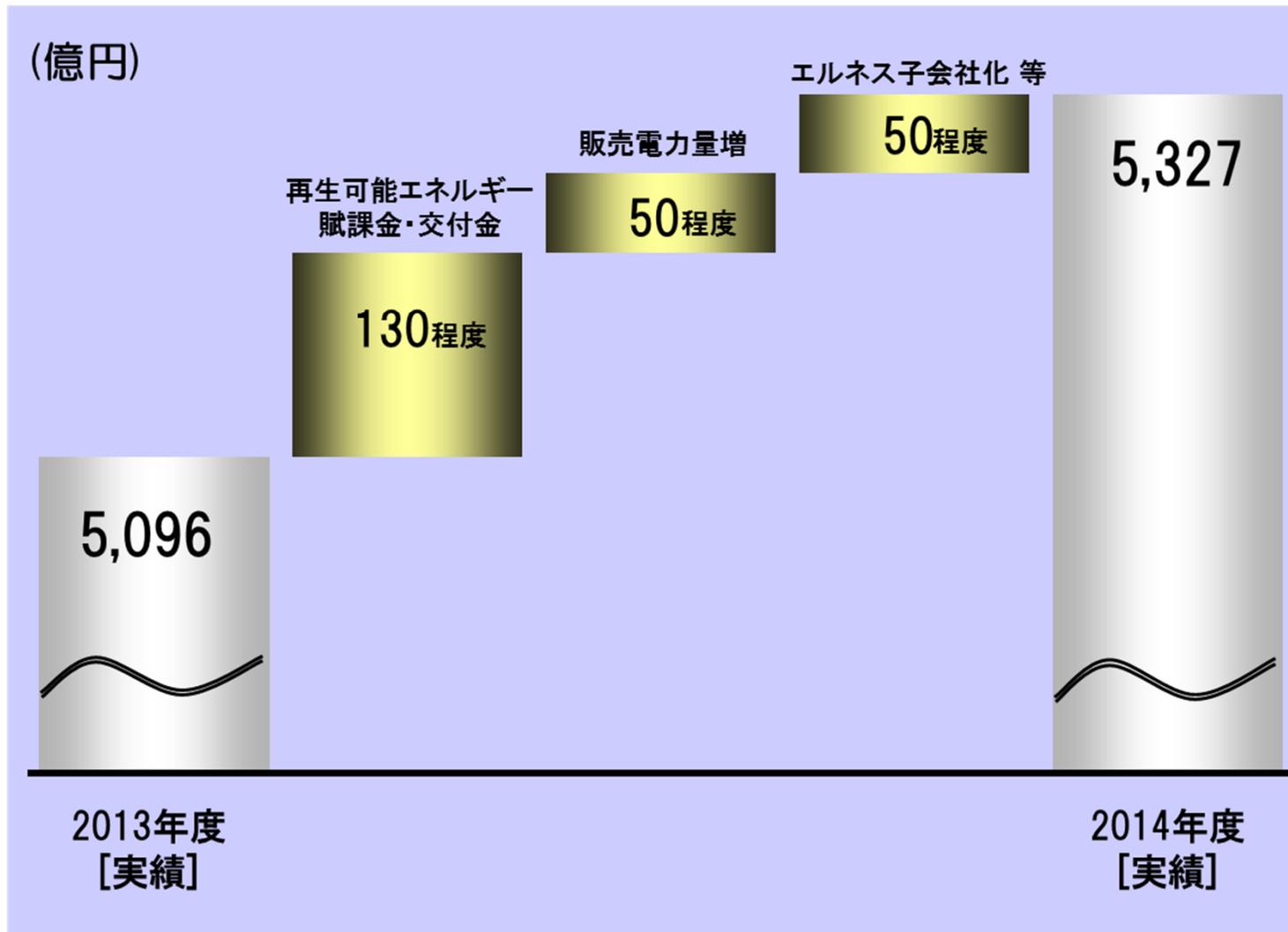
- **連結売上高は、5,327億円**となり、231億円の増収。
 - ・再生可能エネルギー発電促進賦課金や交付金の増加及び卸電力取引所販売の増加に加え、北陸エルネス(株)を連結範囲に追加。
- **連結経常利益は、223億円、当期純利益は89億円**となり、増益。
 - ・修繕費等は増加したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことによる石油火力の発電量の減少及び燃料価格の低下により、燃料費が減少。

(億円,%)

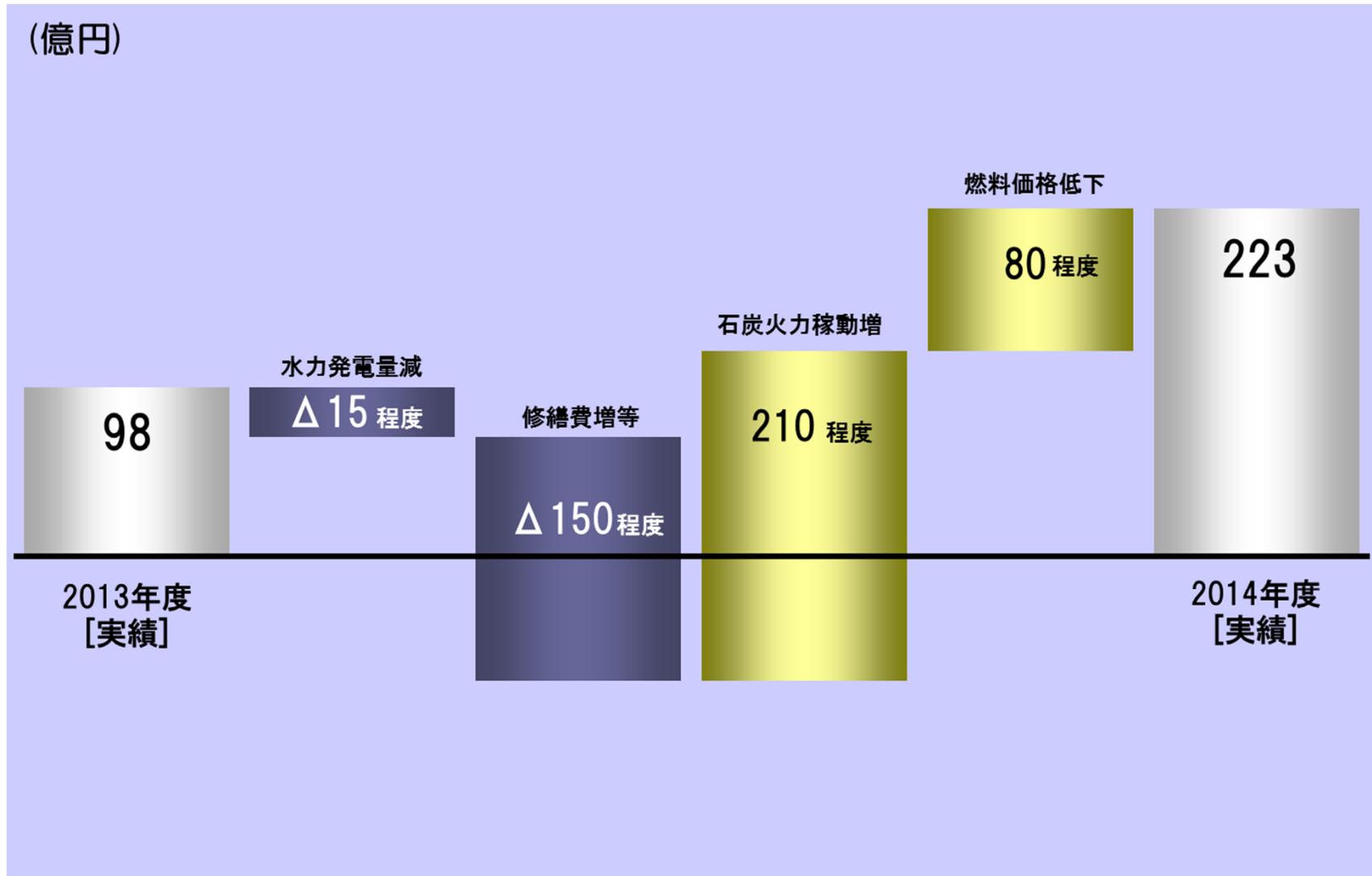
		2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	5,327	5,096	231	104.5
	営業利益	399	198	201	201.2
	経常利益	223	98	124	225.6
	当期純利益	89	25	64	357.2
個別	売上高 (営業収益)	5,130	4,956	173	103.5
	営業利益	352	157	195	224.5
	経常利益	181	73	107	246.3
	当期純利益	66	16	50	410.3

(参考) 連結対象会社数: 子会社13社、持分法適用会社1社

連結売上高の変動要因 (前年度対比: +231億円[5,327←5,096])

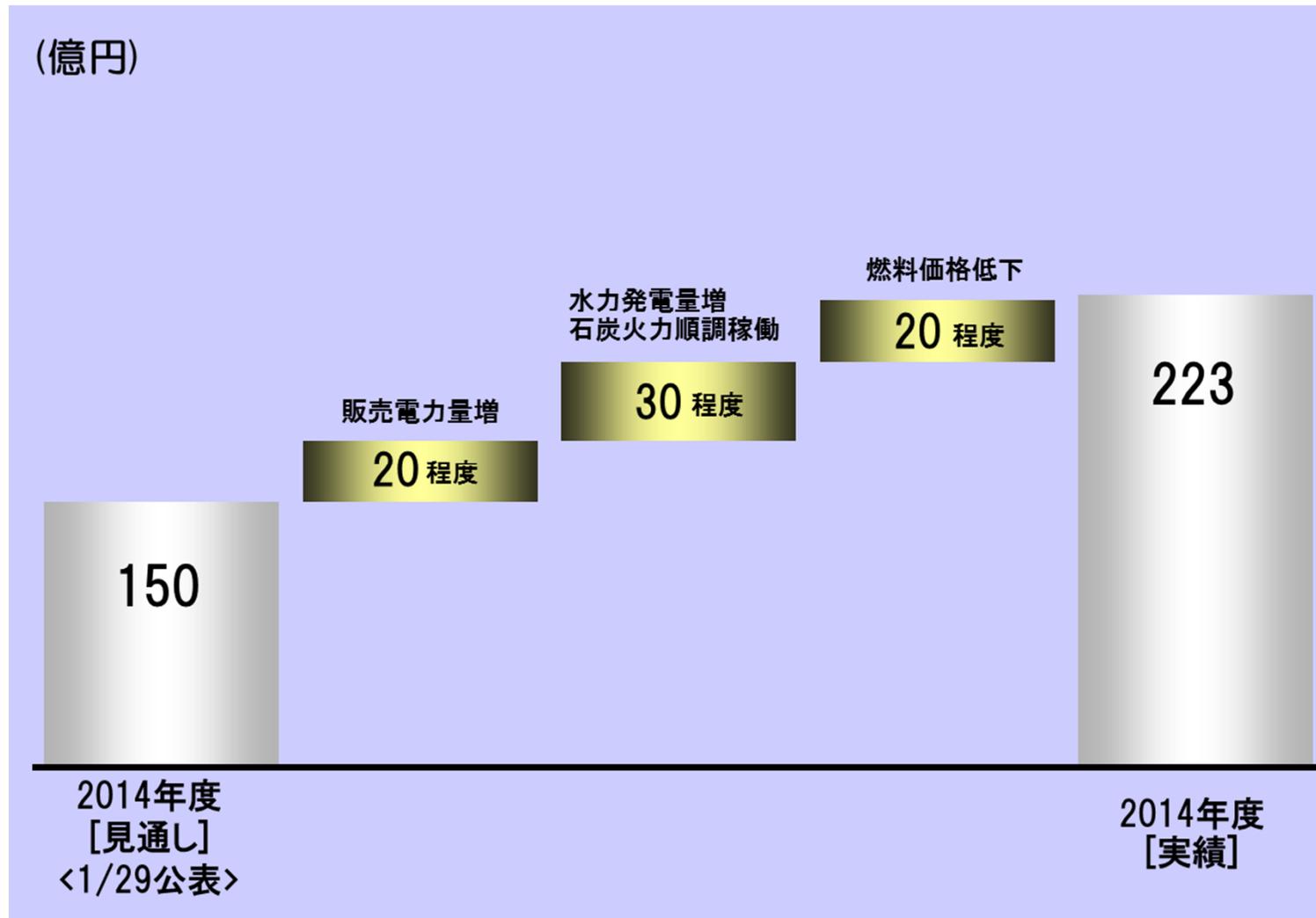


連結経常利益の変動要因 (前年度対比: +124億円[223←98])



連結経常利益の変動要因

(見通し[1/29公表]対比: +73億円[223←150])



個別決算収支概要

(億円,%)

		2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収 益	電 灯 ・ 電 力 料	4,448	4,380	68	101.6	再エネ特措法賦課金等の増加
	(再エネ特措法賦課金)	(173)	(85)	(87)	(203.2)	
	地帯間・他社販売電力料	484	419	64	115.3	卸電力取引所での販売の増加
	そ の 他 収 入	227	207	19	109.6	再エネ特措法交付金等の増加
	(再エネ特措法交付金)	(130)	(87)	(43)	(150.2)	
	(売上高)	(5,130)	(4,956)	(173)	(103.5)	
	収益計	5,160	5,007	152	103.1	
経常 費 用	人 件 費	504	446	58	113.2	退職給与金の引当額の増加
	燃 料 費	1,287	1,516	△ 228	84.9	石油火力の発電量の減少と燃料価格の低下
	修 繕 費	608	527	80	115.2	火力定期点検費用や流通設備機能維持工事の増加
	減 価 償 却 費	668	669	△ 1	99.8	
	購 入 電 力 料	562	543	18	103.4	他社購入電力量の増加
	支 払 利 息	151	126	24	119.7	社債の実質的な繰上償還の実施
	公 租 公 課	312	314	△ 2	99.3	
	そ の 他 費 用	884	789	94	112.0	再エネ特措法納付金等の増加
(再エネ特措法納付金)	(173)	(85)	(87)	(203.2)		
	費用計	4,979	4,934	45	100.9	
	営業利益	352	157	195	224.5	
	経常利益	181	73	107	246.3	
	濁水準備金引当又は取崩し	26	40	△ 14	65.8	
	法人税等	87	16	71	534.9	
	当期純利益	66	16	50	410.3	

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2014年度末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	12,035	11,603	431	
電気事業固定資産	8,334	8,636	△302	— 設備竣工 467、減価償却 △668
その他	3,701	2,966	734	— 建設仮勘定増加額 1,057、設備竣工 △470
流動資産	2,759	2,797	△38	— 現金および預金 △202
総資産計	14,794	14,401	392	
有利子負債	8,752	8,850	△97	— 社債 △432、長期借入金 360
その他の負債	2,432	2,163	269	— 未払税金 96
濁水準備引当金	166	139	26	
負債計	11,352	11,153	199	
純資産計	3,442	3,248	193	
[自己資本比率]	[22.7%]	[22.6%]	[0.1%]	
負債及び純資産計	14,794	14,401	392	

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	1,131	816	315
税金等調整前当期純利益	196	58	138
減価償却費	703	708	△4
その他	231	49	181
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△1,040	△600	△440
設備投資	△1,173	△615	△557
長期投資その他	132	15	117
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	467	△660
社債・借入金等	△89	571	△660
自己株式の取得・売却	△0	△0	0
配当金支払額③	△104	△104	△0
IV.現金等増減額 (I + II + III)	△102	683	△786
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	△13	111	△125
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	△151	100	△252

2015年度収支見通し(諸元)

【販売電力量】

➤大口電力の増加が見込まれることなどから、**280億kWh程度**となる見通し。

(億kWh)

	2015年度 見通し(A)	2014年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
民生用	135 程度	136.1	Δ1 程度	100% 程度
産業用	145 "	142.7	2 "	101% "
販売電力量計	280 "	278.8	1 "	100% "

【主要諸元】

	(円/\$,\$/b)	(参考)
	2015年度見通し	2014年度実績
為替レート(TTM)	125 程度	109.8
原油CIF(全日本)	60 程度	90.4

2015年度収支見通し

- 売上高は、連結で5,500億円程度、個別で5,000億円程度の見通し。
- 利益予想は、安定供給の確保に向け需給バランスを精査していく段階にあり、営業利益、経常利益、当期純利益は、未定。
- 配当予想は、利益水準をお示しできないことから、未定。

(億円)

		2015年度見通し (A)	2014年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
連結	売上高 (営業収益)	5,500 程度 (103%程度)	5,327 (105%)	173 程度
	営業利益	未定	399 (201%)	—
	経常利益	未定	223 (226%)	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益※	未定	89 (357%)	—
個別	売上高 (営業収益)	5,000 程度 (97%程度)	5,130 (104%)	△130 程度
	営業利益	未定	352 (225%)	—
	経常利益	未定	181 (246%)	—
	当期純利益	未定	66 (410%)	—

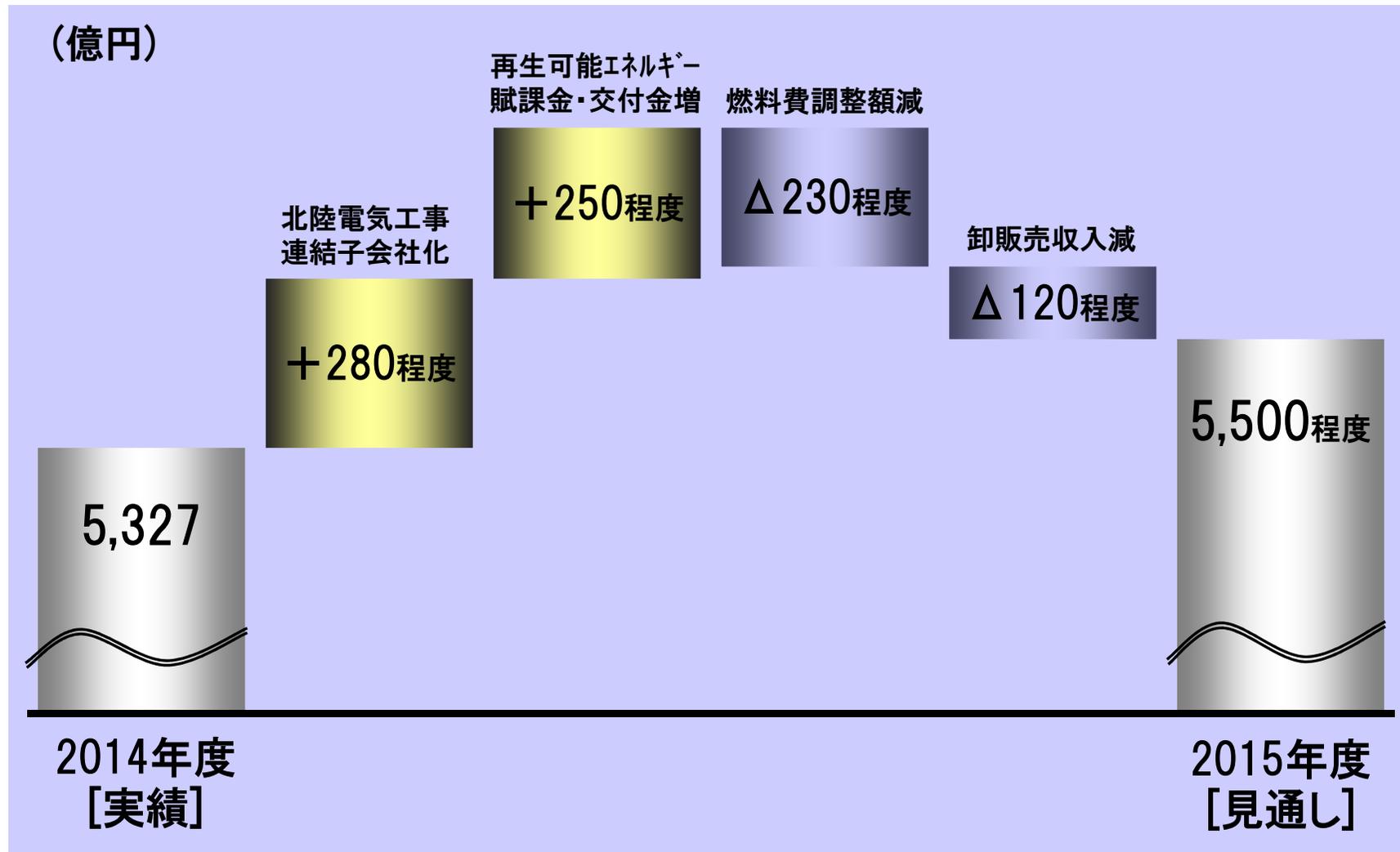
※2015年度より「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更。

(注) ()内は前年度比

配当予想	未定
------	----

連結売上高の変動要因【見通し】

(前年度対比: +173億円[5,500←5,327])



個別決算の主な増減項目(収益)

[電灯・電力料]

(億kWh,億円)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
販売電力量	278.8	280.8	△1.9	
電灯・電力料	4,448	4,380	68	・販売電力量の減少 △ 34程度 ・再エネ特措法賦課金等の増加 +102程度
(電灯料)	1,625	1,628	△ 3	
(電力料)	2,823	2,751	71	

[地帯間・他社販売電力料]

(億円)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
地帯間・他社販売電力料	484	419	64	
地帯間販売電力料	299	322	△ 22	他の電力会社への販売電力量の減少
他社販売電力料	184	97	86	卸電力取引所での販売電力量の増加

(参考)送電量

(億kWh)

地帯間販売	8.7	8.8	△ 0.1	
他社販売	13.6	6.2	7.4	

個別決算の主な増減項目(費用)

[人件費]

(億円)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
人 件 費	504	446	58	
(退職給与金)	45	5	40	金利低下に伴う割引率見直し

[期末在籍人員]

(人)

期 末 在 籍 人 員	4,899	4,895	4	
-------------	-------	-------	---	--

[燃料費]

(億円)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
燃 料 費	1,287	1,516	△ 228	
火力燃料	1,287	1,516	△ 228	・石炭火力稼働増 Δ210程度
(石油)	(450)	(724)	(△ 273)	・燃料価格低下 Δ 70程度
(石炭)	(836)	(791)	(45)	・販売電力量増 + 30程度
				・水力発電量減 + 15程度

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	109.8	100.2	9.6
原油CIF[全日本](\$/b)	90.4	110.0	△ 19.6
石炭CIF["](\$/t)	92.6	107.8	△ 15.2

個別決算の主な増減項目(費用)

[修繕費]

(億円)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
修 繕 費	608	527	80	
電 源	353	294	58	火力の定期点検費用の増加
流 通	241	223	17	機能維持工事による増加
そ の 他	13	10	3	

[支払利息・その他費用]

(億円)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
支 払 利 息	151	126	24	社債の実質的な繰上償還の実施による増加
そ の 他 費 用	884	789	94	再エネ特措法納付金の増加 等
(再エネ特措法納付金)	173	85	87	
(原子力解体引当金)	25	12	13	計上方法変更

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2010	2011	2012	2013	2014	2015見通し
販売電力量 (億kWh)	295.4	289.0	280.8	280.8	278.8	280程度
為替レートの (円/\$)	85.7	79.1	82.9	100.2	109.8	125程度
原油 CIF[全日本] (\$/b)	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	60程度
出水率 (%)	99.4	103.7	93.2	104.9	104.3	100程度
原子力設備利用率 (%)	81.4	—	—	—	—	未定

<変動影響額>

	2010	2011	2012	2013	2014	(億円/年) 2015見通し
為替レートの (1円/\$)	6程度	16程度	15程度	13程度	10程度	未定
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	2程度	4程度	5程度	6程度	4程度	未定
出水率 (1%)	4程度	5程度	5程度	6程度	5程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	3程度	5程度	5程度	6程度	5程度	未定

(参考)決算関係データ

<損益計算書関係>

(億円)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015見通し
売上高	[連結]	4,941	4,951	4,924	5,096	5,327	5,500 程度
	[個別]	4,827	4,833	4,795	4,956	5,130	5,000 程度
営業利益	[連結]	499	116	117	198	399	未定
	[個別]	466	79	80	157	352	未定
経常利益	[連結]	356	10	17	98	223	未定
	[個別]	314	△22	△21	73	181	未定
当期純利益	[連結]	190	△52	0	25	89	未定
	[個別]	166	△66	△23	16	66	未定

<貸借対照表関係>

(億円)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015見通し
総資産額	[連結]	13,811	13,859	13,959	14,401	14,794	未定
	[個別]	13,517	13,581	13,661	14,079	14,194	未定
純資産額	[連結]	3,546	3,395	3,310	3,248	3,442	未定
	[個別]	3,362	3,197	3,088	3,005	3,028	未定

<設備投資>

(億円)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015見通し
設備投資額	[連結]	833	577	670	646	1,189	未定
	[個別]	785	547	638	614	1,157	未定

個別設備投資額は、電気事業のみ

- ・ 億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・ 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・ 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・ 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3341, 3339(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp